

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成28年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

- I. 日時 : 平成28年7月27日(水) 午前10時00分から午後12時00分まで
- II. 場所 : 私情協事務局
- III. 出席者 : 向殿委員長、半谷委員、深澤委員、渡辺委員、橋本委員、梅田委員、青木アドバイザー、井端事務局長、森下、中村

IV. 資料

- ① 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査結果のまとめ
- ③ 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備項目別集計結果
(対象数、金額、必要性、期待される効果)
- ④ 教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望 (案)

V. 議事内容

1. 平成28年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

(1) 平成28年から30年に向けた整備計画と申請予定

大学改革実行集中期間の平成29年度に向けて、全国の大学・短期大学で整備を計画又は整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を調査・集計した結果を報告・確認した。

① 回答集計

全国の私立大学、短期大学885校を対象に調査を実施した結果、回答数401校(回答率45%)の内、事業を計画している371校を集計した。

② 整備計画の集計結果

平成28年から30年に向けた整備計画は3年間で計画1,302件-事業経費508.3億円であり大学改革実行集中期間の29年に向けて各大学が積極的に取組み整備を考えている。

年度別には、平成28年度は計画352件-事業経費116億円、平成29年度は計画558件-事業経費220億円、平成30年度は計画392件-事業経費172.0億円となっている。

③ 補助事業別集計

平成28年から30年の3年間を集計すると私立大学等研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」が248件-117億円、私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」が567件-256億円、私立大学等改革総合支援事業「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」が327件-86億円、私立大学等改革総合支援事業「私立大学等教育研究施設整備費補助」が160件-49億円となっている。

2. 文部科学省への要望について

調査の集計結果を踏まえて、本協会として平成 29 年度に向けた補助予算の拡大を以下のように要望することにした。

- ① 「大学改革実行集中期間」最終年度の平成 29 年度までに、私立の大学・短期大学として教育改革実現に必要とされる情報環境整備計画を調査した結果、教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化などの教育改革を実現していくための情報環境の整備・充実のニーズは高く、3 年間で少なくとも 301 の大学・短期大学で事業経費 517 億円、補助事業所要額として 303 億円程度の情報環境整備に向けた事業が考えられている。
- ② 現時点で、平成 28 年度の「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」が公募されておらず「私立大学等改革総合支援事業」を中心とした補助事業だけでは到底困難であることから大学改革実行集中期間の平成 29 年度に向けた補助事業の拡大を以下のように要望する。
 - ・ 平成 27 年度はパソコン、サーバを含む基盤的設備を対象とする「教育基盤設備」と、学内 LAN の敷設工事、ICT 装置及び施設の改修工事などを対象とする「ICT 活用推進事業」の補助申請が公募されていないことから復活を要望する。
 - ・ 特に、学内 LAN と教室等のマルチメディア化整備の「ICT 活用推進事業」では、補助希望額として、平成 28 年度 36 億円、29 年度 54 億円、30 年度 38 億円と 3 年間で 128 億円が計画されております。また、パソコン、サーバ等の「教育基盤設備」は、平成 28 年度 4 億円、29 年度 29 億円、30 年度 25 億円と 3 年間で 58 億円が計画されており、補正予算を含めた政府の強力な財政援助による整備を強く要望する。

3. 経常費補助金の要望について

経常費補助金一般補助の加算措置の拡大については、現行の 4 項目に加えて、教育の質的転換を実現するため、「アクティブ・ラーニングを実現するための取り組み」、「総授業科目での ICT 活用」、「教材のアーカイブ化」の 3 項目及び補助単価の拡大について本年度も継続して要求することにした。

4. 今後の予定

- ① 本日の集計結果を 7 月 28 日に文部科学省に報告・要望する。
- ② 日本私立学校振興・共済事業団に対しても合わせて経常費補助金の要望を行う。

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化に向けた教育改革を実現していくには、国の補助金を最大限活用して情報通信技術による情報環境の整備・充実に強化していく必要がありますが、パソコン、サーバを含む基盤的設備の私立大学研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」と、学内 LAN の敷設工事、ICT 装置及び施設の改修工事、又は既設の ICT 施設における冷房化工事の私立大学・大学等院教育研究装置・施設整備費補助の「ICT 活用推進事業」は、平成 28 年度は現時点で公募されておられません。

当面の整備としては、教育の質的転換、教学マネジメント体制など大学としての組織的な改革条件をクリアした大学を対象に設備・装置・施設費を一体的に補助する経常費補助金「私立大学等改革総合支援事業」の中で整備していく方法がありますが、平成 27 年度に採択された大学・短期大学の数は 4 割程度にとどまっています。

このような状況の中で、当面各大学は「大学改革実行期間」最終年度の平成 29 年度に向けて情報環境を整備することが喫緊の課題となっていますが、大学経営が逼迫する中での整備は大きな財政負担を伴うことから、平成 30 年度以降も引き続き基盤的な情報環境の整備に向けた財政援助が不可欠となります。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた情報環境の設備、装置、学内 LAN 敷設工事などの整備計画を総合的に把握する調査を 7 月に実施した結果、別紙の通り、本年度から 3 年間で少なくとも 371 の大学・短期大学より事業経費 508 億円、補助事業所要額として 297 億円程度の情報環境整備に向けた事業が考えられており、「私立大学等改革総合支援事業」を中心とした補助事業だけでは対応に限界があり、国が推進する教育改革の達成は困難な状況となっています。

特に、学内 LAN と教室等のマルチメディア化整備の「ICT 活用推進事業」では、補助希望額として、平成 28 年度 36 億円、29 年度 54 億円、30 年度 38 億円と 3 年間で 128 億円が計画されております。また、パソコン、サーバ等の「教育基盤設備」では、平成 28 年度 4 億円、29 年度 29 億円、30 年度 25 億円と 3 年間で 58 億円が計画されており、補正予算を含めた政府の強力な財政援助による整備が強く求められます。

については、平成 29 年度当初予算の概算要求において「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の予算を増額されることで私立大学・短期大学が大学改革実行プランに沿って精力的かつ着実に教育改革に取り組んでいきますよう、是非とも文部科学省において財政援助の実現に特段の配慮をいただきたく要望します。